

大月町 簡易水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本町は、昨今において経済状況の悪化や人口減少等の課題が顕著になりつつあり、簡易水道事業についても更なる厳しい経営状況が予想されるとともに、今後、施設・整備等の老朽化に伴う更新投資がますます必要となっています。
- 本経営戦略は、本町簡易水道事業について、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくために、適切なインフラ更新と財務の健全性と確保の両立を図るために策定するものです。
- 策定年月：令和2年3月
- 計画期間：令和2年度～令和11年度（10年間）

2. 水道事業の現状

- 本町の簡易水道事業は、近年、収支比率が100%に近い数値で推移しており、黒字経営となっています。一方、今後の施設整備に係る起債償還金の増加による厳しい財政状況が見込まれます。さらに他施設の更新等も行う必要があり、補助事業の活用や更なる経費削減、水道使用料の改正などが必要となります。
- 今後の課題として、老朽施設や老朽管の更新や耐震化、人口減少による水道使用料の減少などがあり、これら諸課題に対し、アセットマネジメント（資産管理）による長期的な計画が必要です。

3. 将来の事業環境

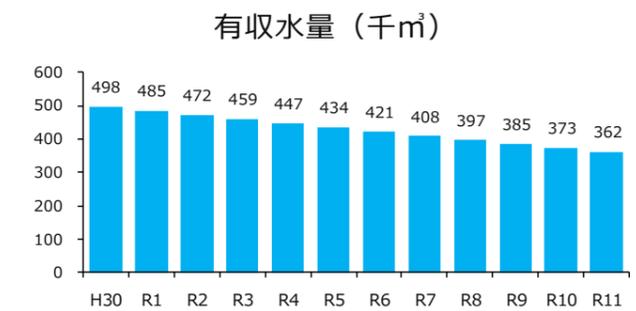
(1) 給水人口

- 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に、普及率を想定して給水人口を予測しました。
- 人口減少に伴い、給水人口もH30年度からR11年度で、約1,300人の減少を見込んでいます。



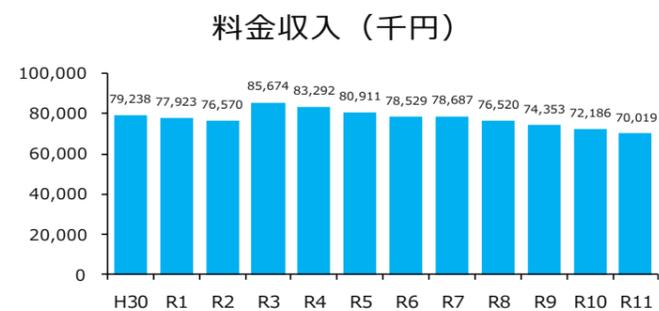
(2) 水需要

- 水需要は、給水人口×給水人口一人当たり有収水量（直近の値）としました。
- 給水人口の減少に伴い、水需要はH30年度からR11年度で、約136千m³の減少を予測しています。



(3) 料金収入

- 料金収入の見通しは、有収水量×有収水量当たり料金収入（過去5年間の平均値）とし、R3年度から口径別料金体系に改定するとして試算しています。
- 料金収入はH30年度からR11年度で、約9,219千円の減少と予測しています。

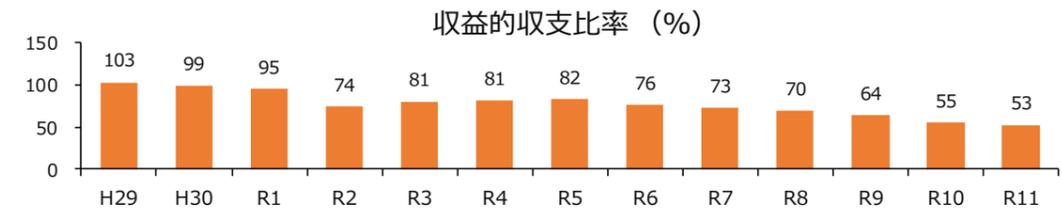


4. 経営の基本方針

- 水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、生活環境の向上や生活様式の多様化などによる水需要の変化に対応するとともに、中山間地域を含め町内における居住を促進するため、簡易水道施設の充実と給水区域の拡張・統合などを推進し、安心・安全で安定した飲料水の供給を図ります。
- 原価削減に努めるとともに、財政的に持続可能な健全な運営を確保すべく、経営状況を正確に予測した上で適正な水道料金の徴収に努めていきます。

5. 投資・財政計画

- 投資目標：有収率95%以上を目指します。（H29年度経営比較分析表 95.24%）
- 有収率は本町の水道事業の効率化を測るためのポイントです。
- 配水管の老朽化対策などにより、引き続き、有収率の向上を重要指標として経営に取り組むものとし、ます。
- 計画期間内の整備としては、令和2年度より5年間で配水施設の整備・更新を予定しています。
- 財源目標：収益的収支比率：55%以上を目指します。（H29年度経営比較分析表 103.08%）
- これから投資する施設整備によって、起債償還額が増加するため、現在の収益的収支比率100%を維持することは困難と考えます。このため、安易に一般会計からの繰入金に頼ることなく、将来の収益的収支の動向を見据えた適切な水道料金の設定を検討し、収益的収支比率の向上に努めます。
- 料金については、計画期間において、引き続き経営状況を正確に予測し、住民の負担を勘案した適正な料金改定の検討を行います。
- 地方債については、地方債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な起債を実施してまいります。



※ 収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。

6. 今後の検討予定等

- ①民間の資金・ノウハウ等の活用、②施設・設備の廃止・統合、③施設・設備の合理化、④施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、⑤広域化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 料金、地方債など財源の適正化を図ります。
- 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。